

在来産業と地主制の展開

——和歌山県海南地方の場合——

相良英輔

はじめに

一 棕櫚問屋森本家

二 酒造業家名手家

三 名手家の土地集積過程

四 地主制衰退期の名手家

おわりに

## 在来産業と地主制の展開

——和歌山県海南地方の場合——

はじめに

和歌山県における地域経済の展開と地主資本との関連を考察した業績として、安藤精一氏の「近代和歌山における企業家の系譜」<sup>(1)</sup>、高嶋雅明氏の「和歌山県域の経済発展と有力資産家」<sup>(2)</sup>、上川芳実氏の「日高地方における地主経済の成長と近代産業の展開」<sup>(3)</sup>などがある。これらの論稿は、地主制が成立し、さらに土地集積も終った後の地主資本と近代産業との関連を分析したものである。上川氏の論稿は、近世後期以来廻船業を営んでいたX家を分析し、X家が廻船業による利潤蓄積によつて土地投資を行なっていることにも言及しているが、我々はもっと多くの事例によつて明治初・中期の地主の土地集積過程の具体的分析を重ねる必要がある。そのうえで地主資本あるいは地場資本の性格規定がなされねばならない。

ところで、地主には精農家として土地経営に専念しながら、あくまで農村に基盤を持ちつづけ、やがて在村地主に成長していった者も存在し、彼らも蓄積利潤を地場企業に投資したりもしたが、「地主的農業経営が停滞的となるや、土地投資を放棄」<sup>(4)</sup>する地主の典型は、商業・高利貸資本に依拠しながら、一方で土地投資してきた町方不在地主である。

従来、我々は地主の資本転化という視角から、地主資本の近代産業に果してきた役割をみてきたが、一方で彼らは土地集積過程において商業・高利貸資本に依拠しつつ、現物高率小作料を取得する地主であったことを軽視できない。しかも産業革命の確立する明治三十年代を過ぎても、地方においては彼らの商業・高利貸資本家としての性格は希薄になりつつも決して消滅していない。

以上の視点から、本稿では和歌山県海南地方において在来産業に関わりながら成長していった地主の資本蓄積過程、寄生地主としての展開過程を考察してみたい。

ところで、和歌山県の地主制研究については、土地集積過程から衰退期までを含めた具体的地主経営の分析が少ないことに鑑み、筆者はかつて日高郡の一〇町歩地主T家の明治初期から大正末までの地主経営について分析を試みた。<sup>(5)</sup> T家の場合、土地集積過程において、わずかばかりの貸金業以外に商業資本などを持たず、いわば土地経営に専念してきた家である。すなわち、農業経営によつて得た利益を更に土地拡大のために投資していき、しだいに有力な在村地主に成長していった。しかしそれは、あくなき利潤追求のための土地所有の拡大というよりも、農村に根をはりつつ、地道に土地経営に専念していった地主ということができよう。有元正雄氏のことばを借りるならば「近代日本の地主制においては、都市商業資本、華族資本等の転化による大土地所有が土地所有の量的側面においてかなりの比重をもつとしても、地主制を真に支えた階層は在村の勸業・勸農機能をもち、かつ地方名望家たる富農―豪農の推転した寄生地主層であった。そして彼らこそが、天皇制の社会的基盤の中核として戦前日本農村に伝統的力を持ち続けたのである」。<sup>(6)</sup> そしてT家のような在村地主の場合、それほど厳しい利潤追求を目的としておらず、不利な状況下でも容易に土地を手離さない。寄生地主でありながら、土地―農村を生活の基盤にしているのである。

一方、日本の大多数の地主の成長過程をこれまでの研究成果からみるならば、大地主であればあるほどその土地

投資の基盤は商業資本や金銭貸付業にあり、蓄積した資本の投資先として、当時最も有利と見定めた土地に投資したのであり、その結果地主となった者がほとんどみてよい。特に明治十四年から十八年の松方デフレ政策下、安価な土地が入手出来る条件の下では、赤字を出しながらも将来を見込んで大量の土地投資を行っている地主もいる。<sup>(7)</sup>このような寄生地主は、いったん土地投資が利潤追求に不利な状況になった場合、容易に土地を手離していた。

本稿では、棕梠産業の発展を背景にその間屋業を営み、同時に貸金業をも行ないつつ地主に成長していった森本家と、酒造業とその販売、さらに貸金業を営んで地主化していった名手家について、具体的な資本蓄積過程、寄生地主としての成長とその後の展開をみてみたい。

和歌山県において商業資本を基盤にした地主の研究成果として、我々は五〇町歩地主津村家(那賀郡岩出町出身)の資料を分析した広本満氏の業績を持っている。<sup>(8)</sup>「津村家の土地所有が飛躍的に拡大したのは、明治五〇六年から二十年代前半にかけてである。この間に極めて意欲的或は意識的な姿勢で土地の購入がすすめられた。十年代前半のインフレ期と、後半の松方デフレ期の影響を受けて、零細ないし中農層農民の分解過程で、高利貸付を槓杆として、質地書入された土地を対象に買入れ集積が行われた」。<sup>(9)</sup>残念ながら、津村家分析においてはその資料的制約から土地集積過程における具体的経営内容が欠落している。本稿では森本家と名手家について、できる限り家産の全貌を分析することによって、資本の性格と経営の軌道を明らかにしてみたい。

具体的に地主の土地集積過程を分析する前に、これら地主の居住する名草郡(明治二十九年以降海草郡となる)の地主制発展について簡単に言及しておきたい。

県下において生産力も高く、商業的農業の進展していた名草郡、那賀郡では、幕末から地租改正以前までに既に農民層は分解し、地主的土地所有も少しづつ進行していた。<sup>(10)</sup>そして地租改正後、松方デフレ政策のただ中の十六年

に大旱害、二十二年に大水害があり、農民を一層苦境に陥れ、土地を手離す農民は多かった。しかし、地租改正後地主的土地所有が成立し、地主小作関係が農村の一般的形態となったとしても、地域的にその差のあることは言うまでもない。海南地方を含む名草郡、那賀郡は明治十六年、既に小作地率四〇％を越えており、県下で最も地主制の進展したところである。明治二十三年の「貴族院多額納税者互選人名簿」からその郡別人数をみると、名草郡四人、那賀郡七人、残り日高、伊都、海部三郡と和歌山市が各一人となっている。「互選人」は県下を代表する大地主とみなすことができるから、名草郡に大地主の成長していたことを知ることができる。それではこの名草郡における地主の成長過程を具体的にみてみたい。

#### 一 棕梠問屋森本家

海南地方には近世期からの伝統的産業として漆器、和傘の製造業と共に、帆綱、錨鋼などの棕梠製品製造業がある。海南地域の東方、野上谷や有田郡奥地の花園村一帯の山間各地に多く植えられていた棕梠樹の皮は、近世期から葉種類と共に山間農家の貴重な収入源であった。この棕梠皮から得られる棕梠毛は強靱で耐久性に富むところから、帆綱、錨鋼、漁網の補修用の原材料として出荷され、一部は荷縄や牛馬の追綱として自家用に加工していた。文化三（一八〇六）年から天保十（一八三九）年にかけて編纂された『紀伊統風土記』の棕梠に関する項をみると、「各郡皆あり、中にも那賀郡野上莊山奥より在田郡山保田莊辺に多くうゑて、其皮のまま、又縄となしたるを諸国へ多く出す。其利甚大なり」とある。近世中期以降すでに野上地方を中心に棕梠皮が特産物化していることを知ることができる。また嘉永四（一八五二）年の「諸産物江戸積議定書」<sup>(1)</sup>によると、「御国産櫻欄皮并諸産物江戸積方」について、「荷主拾五軒株仲間」が結成されている。すでにこのころ棕梠皮の江戸積み出荷が盛んに行われていたこ

とを示している。

このように当地域の棕梠皮の大部分は、原料のまま江戸、大阪方面の間屋に船積み・出荷され、各漁港の漁師や船頭達は、江戸、大阪からこの棕梠皮を買い求め、自ら帆船や錨綱を作っていたのである。商品としての棕梠皮は折皮と称して、一〇枚づつ折りたたんで一把とし、二五把を一束、四束を一荷として出荷した。

製品としての棕梠縄の生産が野上谷において本格的に始まったのは明治十年ころといわれる。<sup>12)</sup> 同三十年ころには棕梠皮加工法が進歩し、製品としての帆船・錨綱を野上谷から大量に出荷するようになった。製品の販売方法は、産地間屋から全国の需要先に直接送る方法をとったため、販路は急速に拡大し、原料の棕梠皮を奈良県五条奥地、愛媛県、宮崎県からも移入するようになった。<sup>13)</sup>

棕梠製品の産地となった野上谷地方には棕梠製品を買い集める仲買人が二〇人ほどおり、これら仲買人の集めた製品は、海南市域(内海、日方、幡川)を中心にした一八軒の棕梠間屋に集荷され、船積みされた。大正五年、日方・野上谷間八・八キロに敷設された野上軽便鉄道は、棕梠製品の輸送を担ったのである。海南市幡川の森本家はこの棕梠製品の問屋であった。

森本家が棕梠問屋として資料に出てくるのは明治十年代後半である。明治十七年、農商務省は「同業組合準則」を制定・公布したが、それに基づき、翌十八年十月「和歌山県下棕梠東京積同業組合規約」<sup>14)</sup>が制定されている。この「組合」は「県下特有物産棕梠皮同繩東京積営業者相結合シ、該業ノ改良進歩ヲ図ルカ為設クルモノ」であった。「棕梠東京積同業組合設立ニ付願」<sup>15)</sup>の連署をみると、日方浦出身六人をはじめ、大野中村、名高浦、幡川村、坂井村、動木村出身の者がならび、その外に有田郡金屋村の者二人もおり、合計一八人の者と戸長五人が連署している。これらの資料から、海南地方の棕梠産地では、明治十年代にすでに原料としての棕梠皮、製品としての縄を東京に大量に出荷していたこと、出荷を担う棕梠問屋が海南地域の日方浦を中心に一八人存在していたことを知るこ

単位：円

受取手形・取立手形	その他	計	借入金	前年繰越金	本年純益
	0	6685	—	4900	1785
	1159	8733	—	5075	3658
	800	11212	598	8733	1708
	1	13043	768	11162	1111
	34	14908	826	12274	1807
	20	17291	3545	14908	2213
	3557	21750	1830	17291	2628
	2367	16791	1420	11676	3694
	1902	23387	4891	14425	4071
	2114	30724	10580	17011	3132
	9284	61023	45961	11911	3135
	10155	42714	18213	17448	7052
	4601	58171	21095	26819	10256
318	0	113962	46433	38442	29087
949	3687	87599	57121	23027	7450
553	1502	55740	19784	29677	6278
—	155	60283	16047	35956	8279
344	2865	57354	3946	44235	9172
1393	1	83453	22665	51608	9180
1390	868	81028	13060	60788	7178
6716	4998	109673	32962	67967	8744
2651	768	118980	32175	76711	10093
1682	1399	114624	14271	86805	13547
6629	1	117422	10328	100352	6741
1455	4	113664	4516	107094	2053

若干の誤差がある。しかし帳簿通り表にした。

森本家「年々計算帳」による。

とができる。

森本家も連署の中に「幡川村森本長五郎」と出ている。森本家がいつごろから棕梲皮を取り扱う問屋を営んだかはつきりしないが、明治二十年には問屋業のかたわら、田畑約五町歩の地主になっていることから、当時すでに幡川村における棕梲皮の有力問屋であつたことをうかがうことができる。

表1は、明治二十八年から昭和六年までの森本家の動産の変遷をみたものである。森本家は棕梲皮、縄、綱問屋であると共に、貸金業をも行ない、さらに田畑地主でもあり、地方における典型的豪商であつた。さて、表1をみると、売掛金が明治末に急増しており、問屋業の規模が拡大したことをうかがわせる。すなわち、棕梲産業も明治四十年ころ手廻い縄製造から機械縄製造にかわり、原料としての棕梲皮よりも



在来産業と地主制の展開

表 1 森本家の年次別動産の変遷

年次	売掛金	在 庫	貸 金	預 金	株式・公債	東京貸・山方貸
明治28	1791	354	150	1810	1610	970
29	3107	645	801	1087	1000	934
30	2950	965	1177	1850	1300	2170
31	4647	800	1085	630	4376	1504
32	2482	511	3394	2389	5298	800
33	3236	2827	2699	1307	6354	848
34	6321	—	3873	941	5888	1170
45	12700	1396	323	—	—	—
大正 2	16709	1209	1901	—	1666	—
3	15474	831	8537	2	3766	—
6	17243	2487	100	585	30458	866
7	28109	1317	520	115	1137	1361
8	31499	8813	7133	337	—	5788
9	52051	8504	9473	107	33008	10501
10	29602	4383	2420	1788	44770	—
11	39836	3850	5131	4868	—	—
12	34138	15825	4140	2157	—	3868
13	35969	10141	3973	2164	—	1898
14	49378	10122	18528	1639	—	2392
15	41057	9166	2812	3669	19295	2771
昭和 2	57223	10086	346	338	28716	1250
3	63542	14687	1560	3798	30827	1147
4	54315	6293	11938	3212	35019	766
5	31973	12637	3834	23338	36256	2754
6	24892	6221	11340	23130	45202	1420

注 円未満は切捨てている。純益と前年繰越金の合計が翌年の繰越金になるはずであるが

製品としての縄、綱の出荷がしだいに多くなってきた、販売方法も全国の漁港に直接出荷するようになっており、販売価額も増大し、問屋業も隆盛に向っていった。そして森本家は野上、美里、花園など棕梠生産地域から縄、綱を集荷する一方、北海道、九州、朝鮮まで注文を取りにまわり、出荷するようになった。

貸金は年によって増減はあるが、昭和の代まで増加の傾向にある。株式・公債についてみると、年による増減はあるが、積極的な投資意欲をうかがわせる。しかし増減の変化が激しく、やや投機的といえよう。

「東京貸・山方貸」の項は、明治三十四年までが「東京貸」、以後はすべて「山方貸」である。「東京貸」が明治三十年代に全くなくなっていくのは、従来まで原料としての棕梠皮を東京の問屋へ納入していたのに対して、この時期から製品としての綱・縄

を全国に直接販売するようになったことによると推定できる。明治四十二年資料の「大宝恵」では全国各地に綱・縄を出荷していることを知ることができる。「山方貸」は、産地野上谷における製品納入者との取引上の貸付けである。大正九年には手形取引を始めている。

動産の合計をみると、明治二十八年以降大正九年まで順調に拡大していき、同九年以降の不況でやや停滞し、十四年以降は再び徐々に拡大傾向ながら、昭和四年以降の不況期に入り現状維持の状態である。単年度「純益」をみると、大きな利益をあげている年は、日清戦争直後の二十九年、製品の直接販売を始めた明治末～大正初期、第一次大戦時の好況期の大正七～九年である。

ともあれ、森本家は明治二十八年以降、動産の財産管理を正確に行なうため、「年々計算帳」に動産を記入するようになったが、それはこの時期森本家が順調な経営拡大、資産の増大を行なっていたことを示す。その後、大正十～十三年の不況期に動産を減らす以外、昭和恐慌期の六年まで安定した経営を行なってきた。しかし昭和五年以降の不景気で棕櫚問屋業による利益は急減してきた。

さて、森本家の不動産については、さきに明治二十年の田畑所有面積が約五町歩であることに言及した。表2は各年次の田畑所有面積と小作料、宅地面積を示したものである。明治二十年以降も徐々に土地を集積していき、大正七、八年にピークを迎えている。問屋業によつて得た利益は、市場の狭さから事業拡大のために投資することは難しかった。従つて当時としては余裕資金については田地に投資するのが最も有利であつたと思われる。しかし、田地集積は純粋に利潤目的の投資であるが故に、小作料収取が投資に不利とみなした場合、容易に田地を手離していった。大正十年以降急激に所有田畑を減少させているのは、和歌山県下に小作争議が急増していったのに相応している。小作争議が頻発するなかで「約定引」、「不作引」が増大し、実小作料が減少していき、田地が魅力ある投資対象ではありえなくなった。田地にひきかえ、宅地は少しずつ増加しているのが注目される。森本家の余裕資金

表2 森本家の所有田畑の面積と小作料と宅地

	田畑面積	小作料	約定引	不作引	実小作料	宅 地
明治20	町 4.9.1.18					
大正 7	14.5.5.18					
10	12.2.1.04	石 182.9.3.0	石 14.7.2.8	石 8.7.7.3	石 159.4.2.9	坪 1213
昭和 3	9.5.5.18	152.5.0.0	15.8.5.1	9.4.0	135.7.0.9	1521
9	8.2.5.29	141.7.8.5	16.3.3.3	1.5.0.0	123.9.5.1	1656

明治20年、大正7年は「田畑宅山林扣簿」、大正10～昭和9年は「小作米取立帳」による。

表3 森本家大正7年不動産所有地域別一覧

	幡 川	大野中	重 根	他地域	計
田	町 3.4.8.07	町 4.7.3.20	町 5.4.6.20	反 2.9.12	町 13.9.7.29
畑	2.9.01	1.5.27	1.2.21		5.7.19
宅 地	2.9.00	2.0.06	9.05		5.8.11
山 林	18.8.8.26	07	3.9.3.01	町 29.1.3.04	51.9.5.07

注 山林については、昭和10～19年までに伊都郡花園村、有田郡八幡村に合計55町5.8.26を  
買収し、山林所有面積は107町5.4.03歩となっている。

「田畑宅地山林扣簿」による。

は宅地、株式・公債に投資されていく。また、山林も明治中期から徐々に集積しているが、その多くは花園村の杉山である。棕梠取引のある花園で、明治三十九年以降急速に杉山を集積しはじめている。

表3は大正七年、田畑、宅地、山林など所有不動産を地域別にみたものである。かならずしも居住村の田畑が多いわけではないが、他地域のいづれも近隣であり、森本家は余裕資金を居住地の周辺の田地に投資していったことを示す。また、山林の買収も明治十年代から少しずつおこなっており、表上の山林所有面積は明治末までにすでに買収していたものである。なお、その後昭和十年から十九年までに伊都郡花園村と有田郡八幡村に合計五五町五反八畝二六歩を買収しており、花園村の山林四六町五反八畝〇三步はすべて杉山である。将来の資産形成を考えた山林買収である。昭和十九年までの所有山林面積は一〇七町五反四畝〇三步であり、森本家の主な資産となった。

以上、森本家の資産形成過程を家業と共にみてきた。森本家は近世期からのこの地域の在来産業である棕梠皮、縄、綱製品の問屋業を営みながら利潤を蓄積し、その資金を田地に

(単位：円)

酒売掛貸	小作米代金	土地・家 買入累計	そ の 他	資産総計
			21	625
			—	976
			121	650
			179	1,156
			164	918
			483	2,538
			218	4,797
			240	7,298
700	192	2,309	1,706	9,148
800	373	2,309	2,862	12,259
254	482	3,217	1,595	13,031
230	576	4,238	2,068	14,421
250	628	5,688	2,026	15,571
—	—	—	—	18,779
500	—	6,246	1,076	—
650	904	6,872	5,812	19,093
900	1,002	7,512	650	21,160
826	976	7,052	—	22,664
1,210	1,217	8,004	74	25,784
1,280	1,498	9,585	—	26,411
1,427	1,572	10,805	19,233	33,253
1,647	1,810	10,805	3,046	41,180
2,040	2,184	14,351	—	50,728
3,750	1,622	76,634	—	57,887
				167,825

いなかったため、その他の項が多くなっている。

しなおして記載している。

名手家蔵「財産勘定」による。

## 二 酒造業家名手家

名手家は海南市黒江の出身で、本家は県下屈指の地主であった。本稿が分析対象にする名手家は幕末に分家し、有馬伊衛門家から酒株を買い、酒造業を始めたと伝えられている。明治七年には有馬伊衛門家から「建家」を三一三円で譲り受けており、本格的に酒造業を始めたようである。同九年には畑二畝余りと建坪計五四坪の建物を「書入質」として、本家より六〇〇円を借用している。

「財産勘定」に基づいて名手家の事業

投資し、明治二十年までに約五町歩の田地地主になっていた。その後、貸金業をも営みながらも、三十年代には貸付残高、預金残高よりも株式、公債の所有残高が圧倒的に多くなる。一方、田地、山林の集積も続け、大正七年には田畑一四町五反、山林五五町歩、宅地五反八畝を所有する地主となる。しかし、その後、田畑への投資が不利となるや、しだいに手離していくが、山林、宅地はさらに拡大させ、昭和十九年の山林所有面積は一〇七町歩となった。

表 4 名手家の総資産の変遷

年 次	有 金	酒 残 高	公債・株式	預 金	貸金元利残
明治 7	80	445			100
8	200	605			150
9	36	464			150
10	160	695			180
11	61	498			180
12	592	1,582			200
13	853	3,011			450
14	2,870	2,110			1,400
15	235	3,173			4,700
16	1,558	1,327			4,911
17	618	826			4,712
18	1,109	1,928			5,838
19	1,047	1,696			5,744
20	630	1,694			6,067
21	—	—			—
22	1,820	4,944			5,407
23	603	2,388			3,929
24	1,451	3,357		6,331	1,459
25	947	3,840		3,800	7,442
26	234	5,956		205	9,510
27	680	4,771	200	3,371	11,867
28	603	5,215	2,000	324	—
29	262	11,311	2,000	2,452	17,572
30	676	6,984	3,785	10,256	17,610
38	—	25,176	6,115	14,017	40,508

注 ①円未満を切り捨てている。 ②28年は貸金元利残が記載されて  
③38年の土地・家買入累計は、それまでに購入した土地の時価で計算

内容を表4にみてみたい。十年には「酒残高」などがふえ、「資産総計」も大幅に増加しているから、前述した九年の借入金はおそらく酒造業の規模拡大のため、設備投資したものと推定される。「酒残高」は酒の生産高を示すものではないが、ほぼ酒造業の規模に相應しているとみなすことができる。十二、十三年はインフレ状況下であることにもよるが、「酒残高」もいっきよに拡大している。十四年以降は松方デフレ政策によって農村不況に陥るが、酒造残高も低迷している。

藤田楠右衛門家八二八石について名手家が五四三石である。在郷町の酒造家としてはかなり大規模といえる。二十年代になると名手家の酒造業は更に急拡大している。二十三年の「酒造届書控」<sup>17)</sup>によると、名手家は従来からの黒江での酒造業に加えて和歌山市でもやや規模の小さい酒造業を行っていることがわかる。このことから二十年代

の「酒造残高」の急増を理解することができる。

さて再び表4をみると、名手家は七年から貸金業をも手がけている。初めの年は利益を含めて一〇〇円であるが、十四年以降のデフレ不況下にその規模を一挙に拡大し、名手家の重要な収入源になっている。インフレ下の三年の貸付金(利益共)は四五〇円、農村不況の始まる十四年は一挙に一四〇〇円となり、十五年には四七〇〇円と急拡大していき、十七年まで拡大基調にある。深刻な農村不況下、貸付金の需要は増大しており、名手家は酒造業で得た利益を貸付金に投資していったのである。十七年以降、二十四年まで貸付金の規模は停滞するが、二十五年からまた拡大している。

一方、十六年から土地集積も始めている。手に入れた土地は、貸金の際、入質した土地が質流れすることによって名手家所有地になったものもあろうが、農村不況下、安価な土地を買い上げたものもあると推定できる。その集積過程をみると、大規模な買入れはなく、徐々に拡大していることがわかる。三十年までの買入れ高合計は一万四三五一円であるが、この時算定した時価は五万六一七四円である。三十八年については所有地を時価で帳簿記入しており、一挙に七万六六三四円となっている。土地集積を始めると同時に、年々小作米代金も入るようになり、土地所有の拡大に相応して小作米代金もふえている。

酒造業による利益が貸金業による利益や田地小作料に比してどれほどの地位を占めていたか容易にはわからない。しかし、酒造業は高い税金を払い、一方で莫大な原料米を買い入れ、酒造のための雇人もおり、酒造業における経済的影響力は大きい。名手家にとって酒造業は、社会的地位を高める中心的家業であった。それに加えて酒造業で得た豊かな資金で貸金業を行ない、更に地主としての地位もしだいに向上していったのである。そして日清戦争後は、公債・株式を急激にふやしており、森本家と同様近畿型地主の特徴をよく示している。特に、明治三十二年の地租増徴、所得税の増大によって、地主は従来までの土地投資を避け、税の軽微な株式へ投資を拡大させてい

った。

資産総計をみると、インフレ期の十年代前半に酒造業で資産を拡大させ、デフレ期の十年代後半に貸金業で飛躍しながら寄生地主に成長し、三十年代に公債・株式所有を増大させたとみることができる。

ところで、明治初期の名手家は借入金によって酒造業の規模を拡大していったことは前述したが、表4に記してある資産総額は借入金を差し引いていない。借入金は「財産勘定」に別記してあるが、それによると、七、九、十年までは資産総額より借入金の方が多い。すなわち、七年は一七五円、八年は一二四円、九年は一〇〇円ほど借入金が多くなっている。その後は借入金より資産総額が多くなり、差引きは十年一五六円、十一年六四八円、十二年二一八円となっており、急激に純資産を拡大していく。

### 三 名手家の土地集積過程

名手家の地主的土地所有を具体的にみてみたい。表5は「財産勘定」の中から小作米徴収量のみを抽出したものである。十六年に土地集積をはじめ、土地所有が拡大していくに従って小作料徴収量もふえていく。小作料徴収量の拡大過程が土地集積過程を表わす。十年代後半の松方デフレ期（農村不況期）にもっとも土地集積が進んでいることがわかる。そして二十年代後半には既にそのピークを迎えている。ここでも土地集積を早い時期に終える近畿型地主の特徴をみることができると、二十七年の小作米徴収量は一八〇石であるが、小作料を反当たり一・二石とする、田地所有面積はほぼ一五町歩と推定される。名手家は三十年代になると、投資の対象を土地から公債・株式、さらに宅地へと変えていくのである。

ところで、名手家の土地集積のもっとも積極的な時期が十年代のデフレ不況期であるのに対して、「はじめに」

表 6 名手家市町村別土地所有の状況

明治22年町村名	田畑	明治20年	明治37年	大正15年
亀川村	岡田	町 2.3.4.22	町 3.6.7.23	町 3.2.9.22
大野村	幡川	田 1.9.23	田 1.9.23	
三田村	和田	田 4.4.5.03	田 4.9.2.09	5.3.9.17
	畑	6.03		
安原村	広原	田 6.1.11	} 2.3.4.19	
	本渡	田 3.4.09		3.4.09
黒江村	畑	1.07		1.6.8.15
	室山	田 5.4.11		5.4.11
紀三井寺村	布引	畑 1.5.3.05	3.6.5.24	3.6.6.01
西山東村	境原	田 3.3.13	8.4.28	
和歌山市元寺町	宅地		8.9.11	
合 計		12.0.4.17	16.5.4.17	14.9.2.15

注 20年は「15～23年金銭貸付帳」の中の折紙、37年は「財産目録」、大正15年は「小作帳」の合計による。なお、三田村和田の大正15年の田地面積は大正9年の面積をそのまま記している。

表 5 名手家の年次別小作米徴収量

年 次	小作米徴収量
明治16年	40 <sup>E</sup>
17	67
18	87
19	115
20	—
21	130
22	—
23	141
24	147
25	150
26	169
27	180
28	180
29	186
30	182

「財産勘定」による。

で紹介した日高郡のT家の場合、土地集積の主な時期は十年代前半と三十年代である。十年代前半はインフレ期であり、高米価によって得た利益を土地に投資していったことがわかる。また三十年代は、さまざまな農業政策の成果によって生産力が向上し、小作米実納率もよくなり、更に米価も高騰していった、地主経営の最も安定していた時期であり、T家も土地から得た利益を更に土地に投資していったのである。これに対し、名手家の場合デフレ政策による農村不況の最も厳しい十年代後半に主な土地集積を行っている。この時期の土地集積は、貸付金の担保としての土地を取得したものと、買い手市場の安価な土地を、将来を見越して入手する場合が考えられる。いずれにしても、農村不況のこの時期の土地集積は、投資利潤をシビアに考えたものであるといえる。

表6は名手家の村別土地集積状況を三十年、三十七年、大正十五年時点でみたものである。所有田畑は散在しているが、比較的まとまった土地のあるのは亀川村岡田と三田村和田(いずれも二十二年以前は岡田村、和田村)であり、この二地域で全所有面積の六割前後になる。居住地の黒江村にはほとんど田畑はないから、必然的に隣村の田園地帯の田畑を集積していくことになるが、亀川村岡田は黒江村の東隣で、この地域の田地を購入していったのは



当然である。黒江村二十九年度制施行と紀三井寺村布引には畑地を所有しているが、黒江村の畑は名手家が所有していた塩田を畑地化したものと推定される。

ところで、名手家の所有田地は三田村和田に最も多く存在する。和田地域は黒江村の北方四・五キロメートルの所にあり、その間に安原村本渡と同広原がある。三田村和田になぜ所有地を集中させたかは明らかでないが、この地域が和田川の流れる広い田園地帯であることから、投資の対象として選んだものと推定される。和田の土地は二十年以降、三十七年、大正十五年と徐々に増え続けている。所有田畑の合計をみると、二十年一町歩、三十七年一六町五反歩、大正十五年一五町歩であり、さきの表5でみた小作米徴収量の変遷表とあわせ考えると、明治二十年代末に一六町歩の土地を所有し、ピークを迎えたことを知ることができる。近畿型地主の中でも、早い時期にピークを迎えているといえる。

名手家の初代が明治三十四年八月に死亡し、二代目によって三十年、三十七年、三十八年時点の資産の精算が行われている。三十年資産は総額のみ、三十七年資産は簡略な内訳を記し、三十八年六月時点の資産は詳細な内訳を記している。その資産額は三十年五万六八七三元であるが、三十七年には酒造税、精米所宅地料、精白米賃を差引いて一〇万六三四八円になっている。その内訳は酒造関係、貸付金、公債、株式、その他で八万三五五二円、土地、建物、預かり金で二万二七九四円となっている。更に購入した土地の値上がり額を四万九四七四円と計算しているが、これを資産額に加えていない。土地の値上がり分も加えると、三十年代に資産が急増していることがわかる。

それでは三十八年六月現在の資産の詳細を表7にみてみたい。酒税等を差引いた資産総計は約一六万四〇〇〇円である。前年と比較して五万八〇〇〇円の増加である。増加の主な原因は、田畑を中心にした土地・建物の評価額を時価に変えたことにある。また注目すべきことは、三十七〜三十八年の間に和歌山市域、黒江町に一万円余で大

表7 明治38年名手家総資産内訳

内 訳	金 額
酒724石8斗の代金	25,176 <sup>円</sup>
酒卸売、小売売掛代金	3,750
樽代瓶代酒桶木焚木その他	666
諸道具酒造器具器械建物営繕費	4,250
現 金	1,158
預 金	14,630
公債・債券	6,115
小作米売代金	1,622
安原村地主同盟会信託金	90
紀三井寺村地主同盟会信託金	37
土地(田畑)建物	76,634
37～38年購入の宅地、建物	10,577
貸金元利残	40,508
その他	179
通 計	185,392
内 清酒867石、焼酎4斗の税	14,742
財産分与分	6,113
精白米及下地料	500
差 引	164,037

注 円未満を切りすてた。通計と差引は原資料とわずかに異なる。「財産勘定」による。

会、紀三井寺村地主同盟会に加盟し、信託金を支払っているのは注目に値する。小作人が団結によって地主に対抗してきたのに対応して、地主側も団結・同盟を計っていった。このような時期に、名手家は地主同盟会に加入すると同時に、小作料の安定的取得に不安を抱き、宅地・貸家に投資していったのである。ともあれ、名手家の資産の中心は今や田畑、宅地、貸家等の不動産になっていった。

ところで名手家の初期の中心的家業であった酒造業については、具体的にどれほどの利潤を生み出していたか明確でない。表7に示した酒七二四石の代金と卸売、小売代金をあわせて年間二万八九〇〇円の粗収入が見込まれるが、半分余は酒造税にとられ、更に原料代、労賃を差引いて純利益となる。貸金業はこの時期極めて高利潤を生み出す家業になっている。表7では貸付元利残高が四万五〇八円となっている。四万円の元金で年利六分として二四

量の宅地・建物を購入していることである。名手家は酒造業、貸金業で得た利益を田畑のみでなく、宅地・建物にも投資していき、賃地料、貸家料収入に期待していった。もちろん、資産を分散させてその安全運用を心がけた結果でもある。しかしこの時期、一般的に地主・小作関係はしだいに対立を明確にしてきており、地主側は小作料収入の安定的取得にやや不安を抱いていた。名手家の場合も、田畑の評価額に対して小作料一六二二円はやや少なすぎる。名手家が安原村地主同盟

〇〇円の利子収入である。この外、資産として預金一万四〇一七円、公債・債券六一一五円があり、名手家はこの時期順調に資産をふやしていったことがうかがえる。

#### 四 地主制衰退期の名手家

地主制の展開過程を小作地率でみると、県平均でそのピークは明治三十六年になっており、四四・一％である（『和歌山県統計書』）。海草郡、那賀郡、日高郡は県下でも比較的地主制の発達した地域として知られるが、名手家の属する海草郡における小作地率の最も高い年は三十六年であり、四八・六％となっている。そして四十年代になると小作地率はなだらかに下降していく。総じて和歌山県は、明治三十年代に地主制発展のピークを迎えている。前述した日高郡のT家の場合も、土地集積のピークは明治三十六年であり、ほぼ一町歩を所有している。その後はわずかながら減少しているが、大正十年でも一〇町六反歩を所有し、以後昭和二十年までこの規模を維持している。

三十年代中期に地主の土地集積がピークを迎え、その後は停滞、もしくは減少していくのはなぜであろうか。第一に考えられるのは小作地率の平均が五〇％前後になり、投資にみあう地主の土地集積が限界にきていることである。更に、明治三十年代の生産力の上昇に従って、土地を手離す農民も少なくなり、地価も上昇して地主の土地集積も困難になっていった。また、中村政則氏の強調することく、明治三十二年の地租増徴、所得税の増大によって、地主は税の軽微な株式への投資を拡大させていったのである。さらに、先に述べたように地主同盟会を結成していることは、小作人が団結して地主に対抗してきていることをうかがわせるし、地主は小作料の安定的取得に不安を懷いていったと推定できる。

さて、土地集積がピークを迎えてのち、地主制衰退期をみると、日高郡の丁家と海草郡の森本家や名手家とでは大きなちがひがある。一般的に大正十年以降小作爭議が多発するようになると、小作料を契約どおり徴収することが難しくなり、実納小作料はかなり減少してくる。しかし、丁家のような在村地主は農地改革の時期に至るまで土地を手離さないのに対して、森本家や名手家の場合投資した土地からの利益が減少してくると、未練なく田畑を手離し、株式や公債、宅地へ投資をふりむけていく。

それでは地主制衰退期の名手家について具体的にみてみたい。昭和五年の名手家「各地方小作帳」によると、この年の所有田畑合計は、ピーク時期にちかい明治三十七年の一六町六反歩と比較すると、四町五反歩ほど減少し、一二町六畝九歩となっている。主な減少地を見ると、安原村本渡で二町歩減、三田村和田で二町四反歩減となっている。亀川村岡田の田地は居住地に近く、小作地の管理も比較的容易であつたのであろうか、減少していない。一方、黒江町や紀三井寺村布引の畑は、詳細を知ることができないが、既に宅地化しつつある。従つて、畑地は処分することなく、宅地に変えていったものと推定できる。紀三井寺村布引の大正十五年「小作帳」によると、畑小作料は大正十五、昭和五年までの五か年間、反当り二〇円、宅地坪一五銭とある。宅地化すればその借地料は畑の二・二五倍になる。需要があるならば宅地化していく方がはるかに有利である。

ところで、米価や繭価の暴落によつて農村不況にみまわれた昭和五年の「小作帳」によると、不況を反映して畑小作料を反当り一八円に割引き、完納の場合更に一六円にしている。宅地についても二割引きとし、完納の場合更に一割引きになっている。六年になると不況は一層深刻になつていった。そのため紀三井寺村布引の畑小作料は反当り一三円に減額されている。しかし宅地料は五年の時と同額である。また、七年の畑小作料は一二円に減ぜられ、前期七円、後期五円納入するようになっていく。以上のことから地主の小作料収入の減少をうかがい知ることができる。こうして地主は小作料収入の減少から土地投資の意欲を全く失つていき、しだいに田畑を手離していくこと

表 8 名手家所有三田村和田における田地小作料と賃地料収入

	小 作 米	金納収入	石当たり 価 格	備 考
大正 9	石 74.451			
10	48.149			3～5割7分引
11	68.751			
12	50.567			2割引
13	49.363			反当り 斗 3.5.5引
14	57.409			〃 斗 2 引
15	48.812			
昭和 2	61.383	円 147.44		
3	53.460	172.02		反当り 斗 1 引
4	36.778	145.01		町 1.9.3.18売却 残2.5.3.28
5	40.094	26.01	円 17.0	
6	27.441	97.33	21.0	反当り 斗 3.6 引
7	35.113	127.51	22.5	
8	32.540	370.91	20.5	
9	25.683	174.50	27.0	2割5分引
10	23.212	199.08		
11	31.960	248.13		
16	17.237	933		
17	19.865			
20	12.237	1,685		

名手家蔵三田村和田「小作帳」により集計したものである。

主・小作人間のトラブルが想定される。そして昭和二年から再び小作人一人一人を記した「小作帳」を作成してお

には四町四反八畝となり、同三年には一町九反歩を売却、残り田地は二町五反四畝となっている。ところで、大正九年の「小作帳」には宅地の記載がなく、更にその後十五年までは小作人一人一人を記した「小作帳」もない。地

それでは次に、名手家をもっと多く土地所有していた三田村和田の所有規模の変遷をみてみよう。表8は、名手家の三田村和田における小作料徴収量を大正九〇昭和二十年まで年次にみたものである。大正九年における三田村和田での田地所有規模は約五町四反歩であり、反当り小作料を一・三石から一・四石徴収している。大正十年は凶作であったが、県下においては小作争議が多発した年である。名手家はこの年小作料を三割〇五割七分引いている。その結果、小作料取得は前年の三六%減となっている。以後、小作人の歩引き要求も強まっていたと推定され、しばしば小作料は減額されている。そして所有田地もしだいに減少している。

大正九年には約五町四反歩あったが、昭和二年

になる。

り、この年はじめて宅地の借地人六人が登場し、合計五八〇坪を賃している。この賃地料は合計七石九斗五升四合となっており、田地に比してかなり高額である。この時二人が金納し、残りは米納になっている。ただし、田地小作料を金納している者も二人おり、合計金納料は一四七円四四銭である。その後宅地はほとんど金納になり、同時に宅地が急激に増加していく。太平洋戦争に突入した一六年の和田における所有田地は三年に比してやや減じ、約一町四反歩である。契約小作料は二石一斗二升であり、三石八斗八升三合の歩引きがあつて実納小作料は一七石二斗三升七合となっている。

一方、宅地は一六件、一一〇六坪になつており、その賃地料は米石にして二石四斗一升一合、これを金納額に換算して九三三円七八銭となつてゐる。既に田地小作料より宅地賃地料のほうが多くなつてゐる。大正後半期から実納小作料が減少していくなかで、すばやくこれに対応して田地を減らし、宅地をふやしていった名手家の経営裁量は注目に値する。このように投資に対する利潤に鋭敏で、常に時代の変化に対応しているのが名手家のような商業・貸金業出身である近畿型不在地主の特徴である。

ところで、昭和十五年より政府は米の供出制度を実施した。十六年からは、生産者からの買い上げ価格と地主からの買い上げ価格の二重価格制を採用した。そしてその後、生産者の価格は引き上げて地主からの買い上げ価格はほとんど据え置きとし、その差額は小作人が地主に納入した小作米に比例して政府から直接小作人に對し奨励金として交付された。他方、十六年十二月には勅令をもつて「小作料統制令」が公布され、和歌山県ではこれに即応して「和歌山県小作料統制令施行細則」を定めて実質的な統制を行なつた。その主な内容は、(イ)小作料の改訂、(ロ)小作料の引き上げ停止、(ハ)命令による小作料の引き下げなどである。これら一連の施策の結果、収穫量に対する小作料率は急激に低下していき、十六年四五％、十八年三八％、二十年九％となつてゐる（『和歌山県農地改革誌』）。大正十五年以降政府の基本的農業政策は自作農維持であつたから、地主に対しては著しく不利となり、地主の土地

離れや自作農化が激増していった。

名手家の場合、和田における反当り小作料は、昭和十六年時点ではほとんどの田地が一・六石である。しかし平均一八％以上の歩引きが行われている。そして小作料は金納化され、公定価格三等米の反当り四一円六五銭が適用されている。そしてこの時点で、名手家は二反七畝二六歩を自作していることは注目される。二十年になると名手家の反当り小作料は一・一石に激減し、和田における小作料は一二石二斗三升七合、金納にして六七二円八二銭である。一方、宅地賃地料は一六八五円四二銭と小作料をはるかに上回っているのである。

### おわりに

和歌山県海南地方において、商業・高利貸資本に依拠しつつ成長していった町方不在地主について、資本蓄積過程から地主制衰退期までをみてきたが、土地集積のピーク、地主制衰退期の田地の売り逃げなどは近畿型地主の典型を示している。この時期の土地放棄の姿勢は日高郡の在村地主T家と基本的に異なる。日本における圧倒的に多くの地主は、利潤追求を第一の目的としつつ、投資の対象として田地を集積したが、それ故に田地が投資に不利となるや手離していった。農村の主人公たりえない町方の不在地主が農村の経済的有力者であったということは、農村の不幸であったと言わねばならない。もちろん町方不在地主にとって、厳しい利潤追求は資本主義体制下において当然であり、市場の狭隘さから田地を投資の対象とせざるを得なかった。彼らもまた厳しい利潤追求を強いられただのである。近代日本において、工業は資本主義的な発展をとげたが、農業においては「半封建的」土地所有は温存され、都市労働者の低賃金をも基底したことは周知のことである。それは、短期間のうちに産業革命を成立させ、西欧列強と肩を並べようとして原蓄過程以来「無理」を重ねたためであった。農村は原蓄過程以来の「無理」

の犠牲者であった。

さて、本稿の実証的分析に即して述べるならば、町方不在地主の多くは、その成長過程において在来産業に関わりながら商業・高利貸資本に依拠しつつ資本蓄積し、市場の狭隘さから田地を集積していった。彼らの農村への進出が農業の停滞を基底したと言えなくもない。しかし、町方不在地主の農村への進出を積極的にさせたのは、現物高率小作料を基本とする小作制度であったと言える。

#### 注

- (1) 『和歌山の歴史と教育』（渡辺広先生退官記念会、一九七九年）所収。この他安藤氏には同じ視点から分析した「近代企業家の系譜―和歌山県の場合―」（秀村選三他編『近代経済の歴史的基盤』、一九七七年）がある。
- (2) 『紀州経済史文化史研究所紀要』第一号、一九八一。高嶋氏にはこの他、「明治期の和歌山紡績会社・和歌山織布会社―地場資本の形成過程を中心として―」（『紀州経済史文化史研究所紀要』第四号、一九八四年、所収）がある。
- (3) 『和歌山県史研究』第九号、一九八二年。
- (4) 同右。
- (5) 「日高地方における地主制の展開と地主会」（『和歌山地方史研究』第二〇・二一号、一九八六年）。
- (6) 「地主制形成期の諸問題」（有元正雄編『近世瀬戸内農村の研究』）。
- (7) 有元正雄「日本資本主義発達における資本形成の一側面」（『広島商大論集』第十一巻第一号）。
- (8) 「和歌山近郊における五十町歩地主の形成」（『和歌山史学』二・三号、一九六四年）。
- (9) 同右。
- (10) 注（8）の津村家、生駒万智「明治末―大正前期における地主経営展開」（『和歌山地方史研究』第六号所収）の橋本家、相良英輔「日高地方における地主制の展開と地主会」（『和歌山地方史研究』第一〇・一一号）のT家などがその例である。
- (11) 『海南地方家庭用品産業史』（海南特産家庭用品協同組合発行、一九八九年、二三―二五頁）。
- (12) 吉田昇三、安藤精一、殿井一郎著『和歌山県繊維産業史』（一九七七年の五六二頁（第十章、吉田昇三執筆の「棕梠・ロー



- ブ」。これは近代棕栳産業に関する最も詳細な論稿となっている。
- (13) 『山本勝之助伝』（海南市立異公民館発行、一九六一年）六五頁。山本勝之助は、明治・大正・昭和を通して棕栳問屋を営み、海南地方の棕栳産業につくした。
- (14) 前掲『海南地方家庭用品産業史』三七～四一頁。
- (15) 同右。三六、三七頁。
- (16) 海南市史編さん室蔵「明治十四年度清酒造石姓名簿」。
- (17) 名手家蔵資料。
- (18) 『近代日本地主制史研究』。